

## 平成 25 年度当初予算 行政運営取組概要

### 行政運営 5 市町との連携の強化

40501 地方分権の推進 (地域連携部)  
40502 市町行財政運営の支援 (地域連携部)

(主担当部局：地域連携部)

### 平成 27 年度末での到達目標

分権型社会の実現に向けてこれまで積み重ねてきた取組に加え、市町との連携を強化し、市町の実情に応じた支援をより一層進めることで、市町では、従来にも増して、行政事務の的確な処理、安定的な財政運営が行われています。

### 施策の数値目標

#### 県民指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
市町への権限移譲事務数 (累計)	目標値	-	470 事務	475 事務	/	485 事務
	実績値	465 事務			/	

各指標の H23 年度数値は現状値

#### 目標項目の説明

年度末までに権限移譲が確定した 1 市町あたりの平均権限移譲事務数

#### 活動指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
県と市町による全県的な課題の解決に向けた取組数 (累計)	目標値	-	3 取組	4 取組	/	6 取組
	実績値	2 取組			/	
財政健全化計画策定団体数	目標値	-	0 市町	0 市町	/	0 市町
	実績値	0 市町			/	

各指標の H23 年度数値は現状値

### 進捗状況 (現状と課題)

- ・ 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の活動を通じて、市町との連携を深めています。今後も、市町の課題の解決に向け、より効果的に運営していくことが必要です。
- ・ 本年 1 月に改定した「三重県権限移譲推進方針」に基づき、市町との合意を目指して協議を進めています。今後も引き続き、市町の自主性・自立性の向上につながるよう、権限移譲をより一層進めていく必要があります。
- ・ 市町村合併支援交付金の交付にあたっては、市町を訪問しニーズを把握することで、市町の実情に応じた支援をしています。今後も引き続き、市町の実情に応じた交付を行うことができるよう、市町のニーズを的確に把握していく必要があります。
- ・ 実質赤字等の発生による財政健全化計画の策定団体となった市町はなく、安定した行財政運営が行われていますが、社会保障費や公債費等の経常支出の高い水準が今後も見込まれることから、市町の行財政運営の厳しさが続くことが懸念されています。

## 平成 25 年度の取組方向

### 地域連携部

- ・ 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」については、市町との連携を一層強化するとともに、有意義で効果的な意見交換の場となるよう、より適切な運営に努めます。
- ・ 県から市町への権限移譲については、市町との協議を重ね、より一層権限移譲を進めていきます。また、国の地方分権改革等の状況について随時情報提供を行うなど、市町との連携の強化を図ります。
- ・ 合併市町に対しては、市町のニーズに応じた交付金による財政支援を行うほか、新市町建設計画の推進を図り、合併市町の新しいまちづくりを支援します。
- ・ 県は、広域自治体として、市町に対して、地方自治制度、地方公務員制度、地方財政制度等について、必要な助言や情報提供等による支援を行います。また、市町の財政健全化等の取組に対し、必要な支援を行って市町の行財政運営力の向上を図ります。

## 主な事業

### 地域連携部

県と市町の地域づくり連携・協働推進事業【基本事業名：40501 地方分権の推進】

予算額：(24) 3,844千円 (25) 603千円

事業概要：「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(全県会議)において、市町との連携を一層強化するため、全県的な課題について、有意義で効果的な意見交換などを行います。

特例処理事務交付金【基本事業名：40501 地方分権の推進】

予算額：(24) 194,046千円 (25) 183,618千円

事業概要：県の権限に属する事務のうち、「三重県の事務処理の特例に関する条例」により市町に権限を移譲した事務の執行等に要する経費を市町に交付します。

市町合併推進事業【基本事業名：40502 市町行財政運営の支援】

予算額：(24) 733,651千円 (25) 667,022千円

事業概要：合併市町が行う新しいまちづくり事業に対し合併支援交付金を交付するなど、必要な支援を行います。